

# 平成 30 年度第 3 回あま市行政改革推進委員会会議録要旨

平成 31 年 3 月 26 日 (火)

午前 10 時から午前 11 時 30 分まで

あま市役所 本庁舎 3 階 特別会議室

## 1 出席者等

出席者等 (委 員)	10 名
(事務局)	7 名
(傍聴者)	1 名

## 2 報告事項

平成 30 年度第 2 回あま市行政改革推進委員会会議録要旨について

### 【平成 30 年度第 2 回あま市行政改革推進委員会会議録要旨について】(資料 1)

(説明要旨)

前回の委員会の振り返り。

### 【主な質疑等】

(質問要旨)

○“AMACT ION”業務改善運動については、掲示板で職員に周知したというのだが、しっかり周知できているか。また、集まった取組は全て実施させる方針か。

(回答要旨)

○グループウェアの掲示板は全職員が閲覧できるため、全職員に周知できていると考える。取組の実施については、職員の自主性を基に、可能な限り実施してほしい旨、依頼した。

(質問要旨)

○“AMACT ION”業務改善運動については、今後はどう進めるのか。

(回答要旨)

○下半期取組項目の一つになっているため、4 年間の進捗状況を管理していく。何ができているかなどの管理方法については、今後検討していく。

(質問要旨)

○“AMACT ION”業務改善運動については、来年度に庁内でアンケートを行い、達成状況を数字等で出せるとよい。

(回答要旨)

- 検討していく。

(質問要旨)

- “AMACTION”業務改善運動については、主事級の職員の発案だと思うが、部局全体で考えた取組となっているか。

(回答要旨)

- “AMACTION”業務改善運動のフローで主任から主幹級職員が主事級へ助言をする仕組みとしているため、課及び部局全体で出てきた取組と考えている。

### 3 議題

第2次あま市行政改革大綱下半期個別取組項目（案）について

#### 【第2次あま市行政改革大綱下半期個別取組項目（案）について】（資料2）（資料2別紙）

(説明要旨)

- 第2次あま市行政改革大綱は8年間の計画であり、個別取組項目を上半期の平成27年度から平成30年度までの4年間と、下半期の平成31年度から平成34年度までの4年間ごとの取組としている。
- 今年度は上半期の4年目の年で、今年度中に個別取組項目の見直しを行う必要がある。
- 基本的な考え方は原則引き継ぎながら、第2次あま市行政改革大綱の3つの基本方針のもと、重点項目として6つの項目を「行政改革の6本の柱」と位置付け、下半期4年間の個別取組項目を作成する。
- 【資料2】「第2次あま市行政改革大綱」下半期個別取組項目（案）」は、数点の新しい取組を追加し、継続する取組は、目標数値等の更新や内容の拡充をした。
- 【資料2別紙】「新旧対照表」は上半期個別取組項目と下半期個別取組項目（案）を比較したもの。上半期から下半期へかけて廃止や追加、変更等した部分を示した。
- 【資料2】は、前回の委員会で示した素案から修正した部分が3点ある。
- 1点目は、3ページにある個別取組項目の取組番号（4）の「予算編成方針の公開」の取組概要の中に「予算査定結果の公開の検討、予算査定過程の公開の検討」と記載していたが、削除した。
- 2点目は、7ページにある個別取組項目の取組番号（12）「公営企業・特別会計の経営健全化」の目標数値及び取組結果内に「公共下水道事業特別会計」

があったが、来年度から企業会計に移行し、会計の名称が変わることから「下水道事業会計」と改めた。

- 3点目は、16ページにある個別取組項目の取組番号(31)「職員研修の推進」については、2月27日に実施した市職員の部長級及び課長が委員となっている行政改革推進本部会議の中で意見をいただき、6本の柱の目標と取組との整合性の観点から、追加することとした。
- 前回の会議の素案では数値を入れていなかったが、【資料2】の6本の柱の下には、6本の柱ごとに総合的な数値目標を設定し、記載した。
- 【資料2】1ページの一番上の、6本の柱の1「協働によるまちづくりの推進」については、2月25日現在、コミュニティ協議会13団体であることから、コミュニティ協議会数を15団体とし、2月25日現在、市民活動センター登録団体数が134団体であることから、市民活動センター登録団体数140団体を数値目標とした。
- 3ページの6本の柱の2「中長期的な財政運営の健全化」については、素案の段階では、財政課が策定した中期財政計画に基づき、一般会計予算規模、基金残高を目標としていたが、中期財政計画が更新されたことにより、整合性を図るため、基金残高、将来負担比率を目標とした。
- これら2つは、財政課が策定した中期財政計画で定めている数値と同じ数値を目標とし、基金残高は、40億円以上、将来負担比率は、70%以下に抑制することを目標とした。
- 基金残高とは、市の貯金のことで、将来負担比率とは、将来支払う負債が収入に対して、どれだけあるかを判断する基準となるもの。将来負担比率が悪化して早期健全化の基準となるのは350%。この数値は、かなり高い設定となっているので、本市の実情に応じた数値を設定した。
- 8ページの6本の柱の3「事務事業の見直し」については、平成31年度から平成34年度までの累計で事務事業評価による改善事業数を5事業とした。「事務事業評価」とは、国の交付税算定に際して導入されたトップランナー方式に対応できていない事業を中心に、費用対効果の観点から事業を評価し、見直しをするために平成28年度のサマーレビューから導入した。平成28年度は7事業、平成29年度は前年度実施した7事業と、新たに3事業を追加して計10事業、平成30年度は、平成29年度に実施した事業の内7事業を引き続き対象として実施している。平成30年度に改善が見られたのは1事業のみで、平成31年度からの4年間で累計5事業を改善するという高い目標を掲げた。
- 12ページの6本の柱の4「施設の総合的な管理と見直し」については、2月25日現在で17施設である指定管理施設数を20施設とした。この目標は、市民病院が来年度から指定管理施設となることや、更には個別取組項目の取組

番号（２２）の「公共施設の指定管理者制度導入」で、七宝及び甚目寺体育館の指定管理者制度の導入を検討することとしているため、これら３施設を加えた２０施設とした。体育館の指定管理者制度導入については、かなりハードルが高いが、高い目標設定をした。

- 14ページの6本の柱の5「組織・機構の見直しと定員の適正化」については、前回の委員会で示した素案では、目標を時間外勤務削減数としたが、来年度、市民病院の職員が任用替えとなることなどにより、時間外勤務削減や時間外勤務の目標数値を定めることが困難なため、年次有給休暇の平均取得日数12日以上に変更した。こちらは、人事秘書課が策定した「特定事業主行動計画」に記載のある目標数値で、整合性を図るため、同じ数値目標とした。
- 15ページの6本の柱の6「人材育成と職員の意識改革」については、研修講師経験者数と愛知県等への実務研修生数とした。研修講師経験者数は国家公務員研修含む庁内新人研修、海部地区新人研修の講師の数。愛知県への実務研修生数については、愛知県等へ実務研修生として派遣された人数。平成31年度から平成34年度までの合計で、研修講師経験者数を60名、愛知県等への実務研修生数16名とした。

### 【主な質疑等】

(質問要旨)

- 資料2の16ページにある、6本の柱の6「人材育成と職員の意識改革」の目標の研修講師経験者数、愛知県等への実務研修生数について、現在の状況を教えてほしい。

(回答要旨)

- 平成29年度の実績は、研修講師経験者が15名で、愛知県等への実務研修生数は、平成29年度は3名で、平成30年度は4名。

(質問要旨)

- 研修講師経験者数60名、愛知県等への実務研修生数16名だと、現状とあまり変化がないのではないか。

(回答要旨)

- 来年度から市民病院が指定管理となることから、研修の科目数が減ると予想しており、減った分を積極的に研修講師に派遣したいという考えで現状の数値とした。

(質問要旨)

- 資料2の3ページにある、6本の柱の2「中長期的な財政運営の健全化」について、将来の自己財源基金をどう増やすのか考えを教えてほしい。

(回答要旨)

○基金残高は、これから新庁舎建設等で、かなり取り崩さなければいけない状況で、40億円以上を4年後に残すことが、健全な財政運営をしていく上での指標だと考えている。増やしていくのが難しい状況で、どれだけ残せるかという目標とした。

(質問要旨)

○現在、基金残高はどれくらいあるか。

(回答要旨)

○77億5,500万円となっている。

(質問要旨)

○資料2の8ページの事務事業の見直しの説明で、1事業改善できた旨、説明があったが、具体的にはどのようなことか。

(回答要旨)

○市民税、固定資産税の徴収事務において、千円当たりでいくら税金が徴収できたかという費用対効果を指標としたところ、対前年度と比較してプラス2千円の効果があった。

(質問要旨)

○事業改善できた件について、こうしたから改善できたという工夫した点を教えてほしい。

(回答要旨)

○夜間の税務相談やインターネット公売の実施をした。

(質問要旨)

○サマーレビューは全ての課が対象となり、実施するのか。

(回答要旨)

○新年度の新規事業と継続事業で増額した事業を対象としており、ほぼ全ての課が対象となる。

(質問要旨)

○企業誘致の現状等教えてほしい。

(回答要旨)

○方領地区において、開発に係る検討から地元との調整などを平成32年度までに行い、平成33年度から用地取得や都市計画等の手続きを行う予定。

(質問要旨)

○企業誘致の問合せは何社かあるのか。

(回答要旨)

○担当の産業振興課から何件か問合せがあると聞いている。企業名を明かさずに代理人が相談に来ることが多く、どういった企業かはわからない。

また、産業振興課の中にある、企業誘致対策室は来年度の機構改革により、企業誘致対策課となる。

(質問要旨)

○資料2の5ページにある取組番号(9)遊休資産(土地等)の有効活用・処分の検討については、どういったものがあるのか。

(回答要旨)

○七宝郷土資料館は現在使用しておらず、来年度に解体する。検討の結果、跡地は七宝産業会館の駐車場にするという決定をした。今年9月に新学校給食センターを開設することから、現在の給食センターについては、跡地を有効活用するための議論を進めている。

(質問要旨)

○体育館の指定管理は現状どこまで進んでいるか。

(回答要旨)

○まだ具体的にどのような形で、どこの相手に指定管理をするかは決まっていないが、先進自治体の事例にならい進めていく。体育館の他にグラウンド等もまとめて指定管理にできれば、効果が大きくなる。難しい目標だと思うが、目標達成を目指していく。

(質問要旨)

○新庁舎ができると旧庁舎の跡地利用の話になってくると思うが、どういう方向性で進んでいるか。

(回答要旨)

○公有財産利活用検討委員会により検討し、決定していくが、まだ具体的には決定していないため、今後検討を進めていく。

(質問要旨)

○資料2の1ページにある取組番号(1)「市民公募委員の登用推進」の取組概要の中に、若い世代によるまちづくりへの参画を推進すると記載があるが、市として若い人を巻き込むプランがあれば、教えてほしい。

(回答要旨)

○計画を策定する際のアンケートの対象を、これまで20歳以上だったものを18歳以上にしたり、ワークショップにも中学生、高校生の参加の推進をしている。まだ具体的な計画はないが、事業に若い人を巻き込んで行っている課もあるので、引き続き若い人の参画を推進していく。

(質問要旨)

○資料2の1ページにある取組番号(2)「市民活動の情報提供」の取組概要の中に「最適な協働」と記載があるが、市として考える「最適な協働」とは何か。

(回答要旨)

○市職員では踏み込めない部分や市職員の考えでは足りない部分をNPO団体等の力を借りて、意思疎通できる関係作りができればよいと考える。

(質問要旨)

○地域おこし協力隊は活用できないか。

(回答要旨)

○今後、調査し、検討していく。

(質問要旨)

○資料2の16ページにある取組番号(30)「女性活躍の推進」の目標数値が平成31年度から平成33年度まで変わっていない理由は。

(回答要旨)

○あま市女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画で定めた数値と整合性を図るため、同じ数値としている。目標達成した時点で新たな目標を立てることも想定している。管理職となり得る女性職員数が少ない現状だが、女性の視点は非常に大切であり、女性管理職の割合を少しでも高めたいと考えている。

(質問要旨)

○資料2の15ページにある取組番号(29)「ジョブローテーションの実施」については、どのようなことをするのか。

(回答要旨)

○今までもジョブローテーションを実施していたが、要綱を作成して、制度化していく。

#### 4 その他

○来年度の1回目の委員会については決定次第、改めて連絡する。